



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 酒井 寛規

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,112	△1.3	418	△4.7	394	△3.2	194	△3.4
23年3月期第1四半期	9,232	8.0	439	100.5	407	99.9	201	153.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 198百万円 (△5.3%) 23年3月期第1四半期 209百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.69	—
23年3月期第1四半期	4.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	44,997	23,476	52.2	566.32
23年3月期	44,572	23,527	52.8	567.54

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 23,476百万円 23年3月期 23,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	2.9	1,050	0.6	1,050	1.6	600	1.7	14.47
通期	39,700	3.1	2,100	7.0	2,100	4.9	1,100	16.6	26.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	41,476,012 株	23年3月期	41,476,012 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	20,925 株	23年3月期	20,376 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	41,455,362 株	23年3月期1Q	41,458,122 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により製造業を中心とした国内企業の活動が一時的に停滞するとともに、放射性物質の拡散は風評被害を呼び、個人消費の後退を招きました。さらに全国的な電力の供給不足などの不安材料が解消されないことから、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当グループでは中長期経営計画【NB100】のもと、「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と利益確保を目指して事業活動に取り組んでまいりましたが、売上高は91億1千2百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は3億9千4百万円（前年同期比3.2%減）、四半期純利益は1億9千4百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

当第1四半期連結累計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、東日本大震災による消費者および流通での一時的な買いだめが4月以降の消費の停滞に繋がりました。このような状況のなか、3月に発売いたしました新製品「ケアリーヴ[®]クリア&防水」がご好評をいただいている救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」シリーズを中心に、ドラッグストア店頭でお客様に対して、製品の持つ高い付加価値の告知や販売促進の取組みを重点的に行いましたが、前述の影響から売上げは低調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

当第1四半期連結累計期間の医療機関向け医療材料市場におきましては、医療機関が感染予防や安全性に従来以上に力を入れていることもあり、採血や透析後の止血に特化した「インジェクションパッドマイルド[®]」や、点滴等の際に針を固定する穿刺保護・固定製品として2月に発売いたしました「カテリープラス[®]」と「カテリープラス[®]ロール」が好調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業本部全体の売上高は29億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は5億1千1百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

当第1四半期連結累計期間の文具事務用品業界におきましては、全般的に市況は低調でしたが、「セロテープ[®]」をはじめとする主力製品が堅調に推移いたしました。また、大型店舗と通信販売への取組みを積極的に行った新製品の「テープのりtenori[®]」と「直線美[®]」シリーズの「ハンドカッター直線美[®]」は、ご好評をいただき、好調に推移いたしました。

(工業品フィールド)

当第1四半期連結累計期間の産業用テープ業界におきましては、食品関連分野において、高機能製品拡大の取組み効果がみられましたが、主力製品である梱包用テープは、東日本大震災の影響が大きく、全体として低調に推移いたしました。

また、輸出につきましては中国をはじめアジアを中心とする需要がありましたが、円高も影響し売上が前年実績を下回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業本部全体の売上高は62億1千2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は5億3千1百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(注) 平成23年度の組織改定により、研究開発部門の一部が管理部門より各セグメントの配下組織となったことに伴い、セグメント営業利益及び前年同期比につきましては、組織改定後のセグメントによりそれぞれ算定しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加並びにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円増加し、449億9千7百万円となりました。また純資産は5千万円減少し、234億7千6百万円になりました。この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円（2.4%）増加し、107億4千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5千6百万円（5.1%）減少し、10億5千2百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億9千万円（129.0%）増加し、5億1千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ1千9百万円（7.5%）増加し、2億8千7百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力不足の問題等により、依然不透明な状況が予想されます。

このような経営環境のなか、当グループは中長期経営計画【NB100】のもと、「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と経営環境に左右されない収益構造の強化による利益確保を目指して取組んでまいります。

以上により、現時点におきましては、平成23年5月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,405	10,653
受取手形及び売掛金	11,866	11,280
有価証券	505	505
商品及び製品	2,481	3,232
仕掛品	1,324	1,376
原材料及び貯蔵品	1,146	1,167
その他	817	843
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	28,537	29,047
固定資産		
有形固定資産	11,357	11,341
無形固定資産	70	67
投資その他の資産	4,606	4,540
固定資産合計	16,035	15,949
資産合計	44,572	44,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,918	7,488
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払法人税等	200	200
賞与引当金	—	502
役員賞与引当金	62	15
その他	4,218	3,964
流動負債合計	11,400	14,171
固定負債		
長期借入金	2,000	—
退職給付引当金	3,887	3,797
役員退職慰労引当金	244	80
長期預り保証金	2,845	2,818
資産除去債務	90	90
その他	575	561
固定負債合計	9,644	7,349
負債合計	21,044	21,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	14,019	13,965
自己株式	△7	△7
株主資本合計	23,651	23,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	32
為替換算調整勘定	△162	△152
その他の包括利益累計額合計	△123	△120
純資産合計	23,527	23,476
負債純資産合計	44,572	44,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,232	9,112
売上原価	6,593	6,500
売上総利益	2,638	2,612
販売費及び一般管理費	2,199	2,193
営業利益	439	418
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	33	28
その他	7	8
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	15	15
支払手数料	31	31
その他	30	18
営業外費用合計	77	65
経常利益	407	394
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券受贈益	39	—
受取補償金	30	—
特別利益合計	69	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別損失合計	70	8
税金等調整前四半期純利益	406	385
法人税等	205	191
少数株主損益調整前四半期純利益	201	194
四半期純利益	201	194

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	22	10
その他の包括利益合計	7	3
四半期包括利益	209	198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406	385
減価償却費	397	431
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△120	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	7
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	15	15
売上債権の増減額 (△は増加)	527	586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	△822
仕入債務の増減額 (△は減少)	54	570
その他	445	343
小計	1,542	1,257
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額	△420	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415	△416
定期預金の払戻による収入	412	415
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△216	△513
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△248	△248
その他	△19	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604	247
現金及び現金同等物の期首残高	9,251	10,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,855	10,743

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業本部 (百万円)	テープ事業本部 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,914	6,317	9,232	—	9,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	17	28	(28)	—
計	2,926	6,334	9,260	(28)	9,232
セグメント利益	579	508	1,087	(648)	439

(注) 1. セグメント利益の調整額(648百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業本部 (百万円)	テープ事業本部 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,900	6,212	9,112	—	9,112
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	19	26	(26)	—
計	2,907	6,231	9,138	(26)	9,112
セグメント利益	511	531	1,043	(624)	418

(注) 1. セグメント利益の調整額(624百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 組織改定に伴い、従来より「メディカル事業部」「テープ事業部」としておりました報告セグメントの名称を、当第1四半期連結累計期間より、「メディカル事業本部」「テープ事業本部」にそれぞれ変更しております。

(2) 組織改定に伴い、従来より全社費用として「調整額」に含めておりました研究所に係る費用の一部について、報告セグメントの「メディカル事業本部」「テープ事業本部」に含めてセグメント利益を算定しております。なお、変更後の算定方法により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。